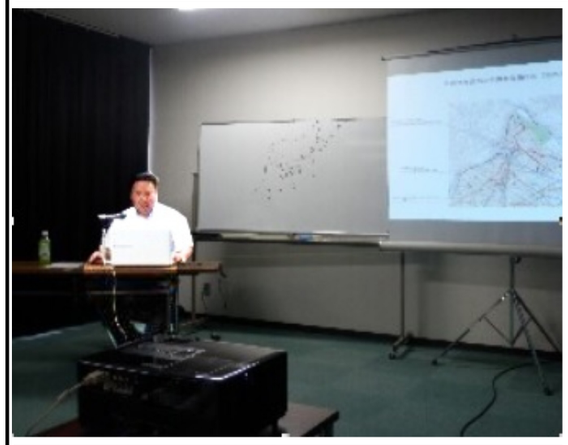
安定した政権運営で地方でも実感出来る景気回復を！



寿大学にて「県政と私たちの生活」というタイトルで講演

参議院選挙も終わり、政権交代が起こり、青年志として、公私ともに仲良くさせていただき、志木市発展のために協力した間柄ですので、県とのパイプ役として、これまで以上に協力させていただきます。

国政も志木市も、有権者の期待にしっかり応えていただくよう、頑張っていただきたいものです。

志木市では早速、懸案事項であった志木市民病院の民間移譲先も志木や朝霞台でお馴染みの中央総合病院グループである「武蔵野会」さんに決定し、グループでの連携も計れる事から、今まで以上に地域医療の充実が期待出来るでしょうね。

心配されていた小児救急医療も、関連病院で近隣の富士見市にあるイムス富士見総合病院との連携がさらに強化されるそうですので、地域の小児医療への不安も解消されていく事になるでしょう。

県としても、無事移譲先も決まりましたので、支援は限られておりますが、円滑に民間移譲出来るよう指導助言を行っていきたいと、担当課から伺っております。

香川市長さんとは、市議会時代に同じ会派の同志として、公私ともに仲良くさせていただき、志木市発展のために協力した間柄ですので、県とのパイプ役として、これまで以上に協力させていただきます。

国政も志木市も、有権者の期待にしっかり応えていただくよう、頑張っていただきたいものです。

志木市では早速、懸案事項であった志木市民病院の民間移譲先も志木や朝霞台でお馴染みの中央総合病院グループである「武蔵野会」さんに決定し、グループでの連携も計れる事から、今まで以上に地域医療の充実が期待出来るでしょうね。

心配されていた小児救急医療も、関連病院で近隣の富士見市にあるイムス富士見総合病院との連携がさらに強化されるそうですので、地域の小児医療への不安も解消されていく事になるでしょう。

県としても、無事移譲先も決まりましたので、支援は限られておりますが、円滑に民間移譲出来るよう指導助言を行っていきたいと、担当課から伺っておりますよ。

国政では懸念材料も

さて、国への期待の多くはアベノミクスによる、経済の立て直し、景気回復だと思います。

昨年の衆議院選挙で安倍政権が発足し、大胆な金融緩和で株価も上昇し、公共事業など機動的な財政政策によって、経済の明るい指標が報道などで

やわらかまじめ新聞

第76号

発行者
刷新の会
県議会議員鈴木正人
〒353-0004
志木市本町5-4-34
TEL048-476-7525
FAX048-476-7526

依然として厳しい埼玉県の鉱工業生産指数

選挙も終わり国政市政ともに安定した形で懸案事項の解決を

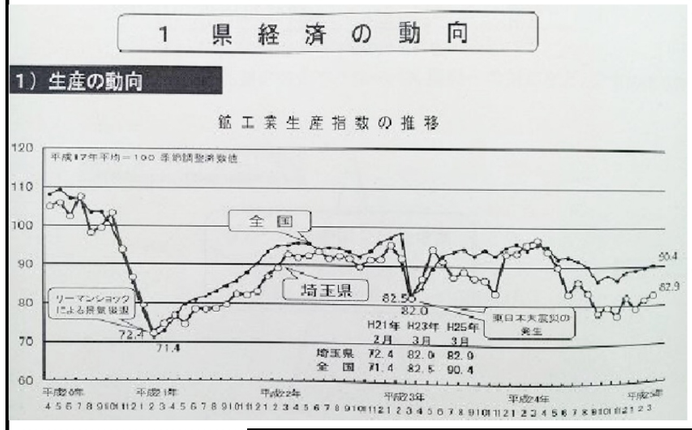


香川新志木市長を上田知事と共にサポートします

１　県経済の動向

１）生産の動向

鉱工業生産指数の推移



埼玉県鉱工業生産指数

平成17年平均を100として埼玉県は今年3月の段階で82.9（全国90.4）でしかない

ば、実際の所、ほとんどの人が「実感は無い」と答えておりますね。

当然、そんな簡単に地域の中小零細企業や個人商店にまで経済波及効果は出ませんが、この先、全く結果が出なければ、またまた国民の期待が絶望に変わってしまいます。

実際埼玉県でも、まだ数値としては、リーマンショックから立ち直って、景気回復しているという指標はあまり表れていないんですよ。



県政レポート2013　suzuki masato　No.76

埼玉県議会議員　（刷新の会）

鈴木正人

ホームページ　http://www.trans.ne.jp/masato/

第二回定例会を振り返って



刷新の会・無所属議員と南相馬市の福島第一原発半径20キロ以内などを視察

救急医療情報システムの機能強化、県職員の給与を減額、北方領土問題の早期解決に関する意見書などが可決。

今定例会では、救急医療情報システムの機能強化に係る経費などを計上した「一般会計補正予算」や県職員の給与を減額する特例を定める「職員の給与の特例に関する条例」、「北方領土問題の早期解決に関する意見書」など、20件が可決、承認、同意されました。

井上航議員(和光市選出)が一般質問で志木市民病院、国道254号バイパスの早期完成について質問

一般質問では、我が会派「刷新の会」から和光市選出の井上航議員と旧鴻巣市、吹上町選出の中屋敷慎一議員が一般質問に登壇いたしました。

井上議員は、健康長寿埼玉プロジェクトの今後の取り組みの在り方や日本一の共助県づくりについて、小児医療について、また近隣という事もあり志木市民病院や国道和光富士見バイパスについてなど７項目にわたり質問しました。

中屋敷議員は「子育てママの社会参加についてや土曜授業の充実」・「安心・安全な県水の供給に」ついてなど８項目について質問いたしました。

中でも、県立近代美術館のホスピタリティ（思いやり・心からのおもてなし）については、ベビーカー対応の美術館のように、子育て世代にとってハードルが高くなってしまう美術館を、非日常を味わえる空間として、赤ちゃん連れでも楽しめる工夫ができないかとの質問を行いました。これに対し今後は県立近代美術館の職員自らが知恵を絞り、一層おもてなしの心がこもった企画に努め、多くの人々に愛される美術館にするとの答弁がありました。

私たち刷新の会は、これからも県民党の立場で県民目線に立って県政を刷新すべく、発言・提言を行ってまいります。

県議会各会派代表者座談会

各会派代表者インタビュー（埼玉新聞より）

埼玉新聞



刷新の会
鈴木正人 代表

正確な領土教育の推進を





尖閣諸島周辺では、中国の公船が領海に侵入し、石垣島の漁民の方々が、安全に操業が出来ない状態になっておりますが、なぜ尖閣諸島が日本固有の領土なのか、しっかり説明できる人はあまりいません。

今までは明らかにこの領土問題、国際線というものをしっかりと教えていませんでした。

日本青年会議所が全国の高校生約４００人に日本の国境を描かせる調査を行った所、正確にできた生徒は全体の２％にも満たなかったとのことです。

世界では自分の国の国境線や歴史的経緯を正確に教えるのは当然の事です。

日本人が自国の領土についてしっかりと世界に向けて主張できなければ、わが国の領土はどんどん失われてしまいます。

東京都教育委員会では、独自に作成している高校生向けの近代史教科書「江戸から東京へ」の２０１３年度版で、沖縄県の尖閣諸島や島根県の竹島に関する記述を大幅に増やしております。

本県も独自の資料を作り、自国の領土について教え、世界でも堂々と日本の立場を主張できるよう、近現代史と併せた形で領土教育をおこなっていくべきとの提言を２月定例会で行いました。

知事からも８ページぐらいのパンフレットを、小学生から高校まで全ての生徒たちに配布すべきとの答弁をいただいており、教育委員会のご理解も得た上で早急に正確な領土教育を推進すべきだと考えます。

私たちは、自国の領土を大切にしていく教育を求める提言活動を、しっかりと行ってまいります。

一般質問（地元問題）

志木市民病院について
国道254号和光富士見バイパスの早期完成について

志木市民病院について（井上議員より）

●小児科入院の受け入れを休止すると発表して以来、情勢が刻々と変わる中、新市長の下でも、市民病院を民間移譲する方針は継続されると聞いている。
　移譲に際しては、埼玉県地域保健医療計画を踏まえた地域医療を提供することも条件に加わっており、地域の医療サービスを低下させないことが大切である。
市民病院の民間移譲には移譲先病院への円滑な移管が重要で、県としても何らかの関わりを持つべきと思うが、保健医療部長の見解を伺う。

（保健医療部長答弁）

▼　県では、志木市から民間移譲の条件について相談を受け、現状の医療機能の継続や市民病院の医療スタッフの引受けなどについて助言・指導を行ってきた。
　移譲先の決定後も、地域医療継続の視点から、移譲先の病院に対して必要な医療機能の確保や地域との連携について助言を行っていく。また、医療法の手続が円滑に進むよう、医療従事者の確保や病院の構造設備などについて必要な助言・指導も行っていく。

国道254号和光富士見バイパスの早期完成について

●知事は、「２５年度からは、和光富士見バイパスを代表とする１０路線、１０か所の整備について、より一層集中して取り組む」と答弁し、国では衆議院予算委員会でも取り上げられ、国土交通省としては引き続き埼玉県からの要望を踏まえながら、社会資本整備総合交付金により適切に支援をしていくとの事で、国、県、関係自治体が一丸となって進めていく体制がとられていることを頼もしく感じる。
　外環道和光北インター周辺地区の流通系の企業誘致を予定しており、これまで以上に早期完成を目指す必要性も出ている。そこで、早期完成に向けた今後の県の取り組みを県土整備部長に伺う。

（県土整備部長答弁）

▼　平成24年度に志木市において、モデル工事を地元の皆様の事業に対する理解をより深めていただくために実施し、用地買収契約につながった事例もあった。
　今後の取り組みは、現地事業のPR看板などでこのモデル工事を積極的に広報するとともに、引き続き用地買収を進め、まとまった用地が取得できたところから順次工事を進めていきたい。
　今後とも、地元の皆様のご協力をいただきながら事業の推進に鋭意取り組んでいく。

東日本大震災　被災地を視察
刷新の会（十無所属議員）



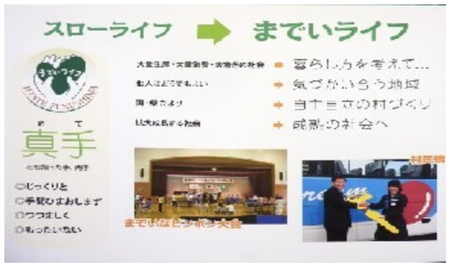
菅野典雄 飯舘村 村長自ら震災の教訓について説明↓

視察先：福島県庁、飯舘村役場飯野出張所、南相馬市

●福島県庁

１．福島県復興計画の進捗状況について
２．除染及び放射線モニタリングについて
３．県外避難者に対する支援について

　福島県では、「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」「ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興」「誇りあるふるさとと再生の実現」の3つの理念のもとに復興計画を進めておりました。





●飯舘村町役場飯野出張所

１．被災後の取組
２．今後の方策等

　飯舘村では震災後、村民ひとりひとりの復興を目指す「までいな復興計画」を５つの基本理念のもとに策定。
①命（いのち）をまもる
②子どもたちの未来をつくる
③人と人とがつながる
④原子力災害をのりこえる
⑤までいブランドを再生する
村に戻りたい人、戻らない人、戻りたくても戻れない人それぞれに寄り添った多様な支援の継続を進めておりました。





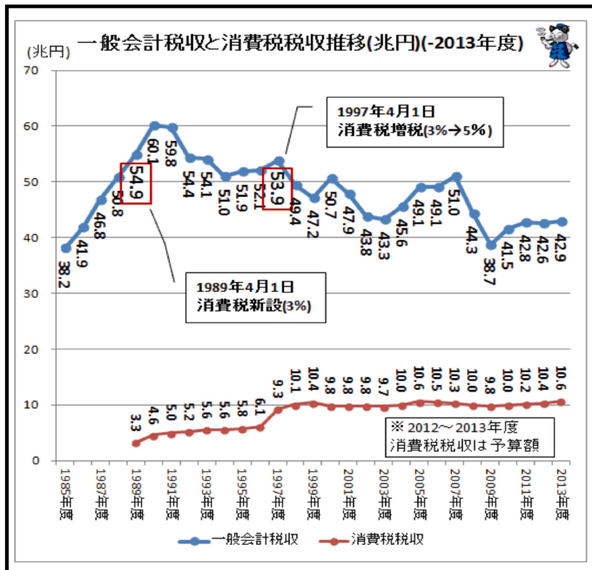


まだまだ被害は収束しておらず引き続き人的支援は必要だと感じました。

●南相馬市

　南相馬市でも、 被害状況と現状の取組についてお話を聞き、その後に福島第一原発の半径20キロ圏内の現地視察をさせていただきました。放射能濃度は減少しているものの、汚染土の仮置き場が確保出来ず、除染作業は難航し震災の爪痕も至る所で残っておりました。

消費税増税とTPP（環太平洋経済連携協定）の交渉結果次第では厳しい状況も



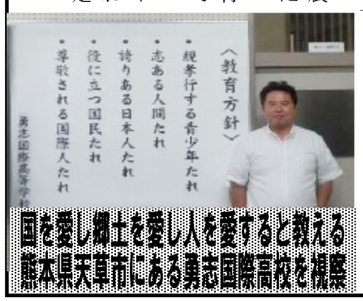
　大手企業、輸出関連企業などは好調のようですが、実際埼玉県では平成十七年の平均鉱工業生産指数を一〇〇とすると、リーマンショックや、東日本大震災などの影響からまだまだ立ち直っておらず、平成二十五年三月の指標で、まだ八二．九ポイントしかないんですよね。
　実は、東日本大震災直後の八二．五ポイントからわずか〇．四ポイントしか改善されていないんです。
　これでは、景気回復したとはとても言えず、円安のデメリットの部分である物価上昇の影響もじわじわと響いてきており、この秋に予定通り来年から消費税を増税してしまうと、当然ですけど消費は落ち込み、一気に景気が冷え込む懸念はありますね。
　そうなると、我が埼玉県の鉱工業生産指数は、せっかく平成十七年レベルに向かって上昇していたのに、またリーマンショック直後の七一．四の水準まで下がってしまう可能性すら考えられるんですよ。
　超高齢化社会を迎え、埼玉県でも全国一のスピードで、高齢化が進んでおり、国をあげてさらなる財源を確保したいのは理解しておりますが。
　ただし、財務省のエリート官僚の発想の中に、景気が良くなれば税収が上がり、景気が悪くなれば、たとえ消費税を上げようとも税収は下がって、財政再建など出来なくなるという考えが見受けられるんですよね。
　最近では、イギリスで金融緩和で上がりはじめた税収が、税金を上げたことによって消費が下がり、税収が大きく減ってしまいました。
　日本でも橋本内閣時代に、消費税を三％から五％に上げた後に景気が悪くなり、税収が下がってしまったのです。
　消費税の増税法案には付則十八条というのがあって、「経済状況の好転について、名目及び実質の経済成長率、物価動向等、種々の経済指標を確認し、経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め所要の措置を講ずる」と書いてあって、景気動向を見て増税を停止する事だってあり得る訳ですから、増税は景気の腰を折らないよう慎重な対応が必要だと思いますよ。
　ＴＰＰについても、しっかりと粘り強い交渉をしないと、日本が相当不利益を被る事になりますからね。
　これは、農業の問題だけではないんですよ。
　世界から安い人材が入ったり、仮に制限出来たとしても安い人件費で作られたものはどんどん入りますから、更なる給与の減少やデフレの促進の懸念もあるんですよね。

ＴＰＰで医療費が上がる？

　実は医療費だって、薬の値段が高くなり、上がってしまう可能性すらあるんですね。
　自由化されれば、競争原理で安くなるのでは？と思うでしょう。
　薬に関してはそうではないんです。アメリカが求めているのは、薬の特許期間を延長しろという事なんです。
　つまりジェネリック薬品がなかなか出せなくなる、日本の一．三倍というアメリカ並み薬の値段になるよう求められているのであって、ここでもタフな交渉力がなければ、大変な事になるでしょうね。
　消費税増税とＴＰＰ。この件は、たしかに野党が指摘している通り、やり方を間違えれば景気の減速や、国民生活の悪化が懸念されるんですね。

グローバル人材育成とは

　ＴＰＰ交渉では、日本の選りすぐられた、官僚の精鋭達がマレーシアの交渉会場に向かいましたが、日本の主張がどれだけ通るのか、これから注目しておりますよ。
　残念ながら、すでに日本のメリットである自動車の関税撤廃に関しては、アメリカの要求ですぐには撤廃されず、最も長い段階的な引き下げになってしまい、交渉の難しさを露呈しておりますね。
　そもそも、戦後のエリート教育に、国益に沿った粘り強いタフな交渉者としての教育はあったんでしょうか？
　明治維新の頃、岩倉使節団は、政府で重要な位置を占める人々が参加し、明治維新によって新しい時代を切り拓きつつあった当時の日本にとって、国づくりをかけた大きな試みとして、祖国や故郷発展のために高い志を持った方が異国の地に行ったものですが、最近の教育は祖国や故郷発展のために、海外に興味を持たせているのか疑問ですね。
　埼玉県でも「埼玉発世界行き」奨学金支給制度を設けております。
　この奨学金は埼玉県のグローバル人材育成を目的としておりますし、その事自体を否定はいたしません。
　ただ、自分の立身出世のためだけのグローバル人材育成なら、民間の寄付もありますけど、一部の税金を使って外国語を覚えさせる必要性があるのか疑問ですね。
　世界は日本のように、安全安心で甘くありません。自分達の主義主張を明確にしなければ、問題の中身が事実かどうか関係なく、理不尽がまかり通ってしまうんですよ。
　私も埼玉の姉妹提携都市の式典に出るために、米国のシカゴにある総領事館を訪問した時、日本から優秀な料理人を連れてきている事や、いつも地元の方々とパーティーをしているとのお話を伺いましたが、正直これだけで良いのか？と思いましたね。
　真のグローバル人材の育成のため、優秀な人材に活躍してもらうには、日本や埼玉の誇りを語り、将来は祖国や故郷のために貢献するという意気込みを持った人材を育てた上で、世界に送っていくべきだと思いますよ。



国を愛し郷土を愛し人を愛てると教える
東大阪市にある東海国際高校を視察